



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0463-22-8800

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	114,809	0.9	6,606	1.9	6,789	4.8	4,089	3.5
2018年3月期	113,763	1.5	6,481	4.8	6,476	3.5	4,236	6.5

(注) 包括利益 2019年3月期 4,985百万円 (3.5%) 2018年3月期 5,168百万円 (41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	332.64		7.6	4.5	5.8
2018年3月期	343.51		8.6	4.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 1百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	153,176	60,064	36.3	4,533.08
2018年3月期	149,533	55,766	34.5	4,178.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,630百万円 2018年3月期 51,530百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,375	4,937	5,110	2,795
2018年3月期	9,970	5,979	3,813	2,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.50		17.50		431	10.2	0.9
2019年3月期		17.50		22.50	40.00	491	12.0	0.9
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		15.2	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては株式併合前の1株当たり配当金を記載し、合計は「-」としております。なお、株式併合後の基準で換算した年間配当金は1株当たり35円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	2.0	3,330	19.9	3,350	22.0	1,950	28.6	159.29
通期	114,900	0.1	5,760	12.8	5,730	15.6	3,240	20.8	264.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,600,000 株	2018年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	327,981 株	2018年3月期	267,761 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,295,205 株	2018年3月期	12,332,678 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,996	0.8	4,126	3.1	4,472	8.0	2,965	0.1
2018年3月期	53,583	0.2	4,003	0.5	4,142	2.6	2,963	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	241.22	
2018年3月期	240.33	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	104,669	37,446	35.8	3,051.39
2018年3月期	102,129	34,214	33.5	2,774.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,446百万円 2018年3月期 34,214百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	1.0	2,230	17.9	2,500	18.6	1,660	22.7	135.95
通期	53,800	0.4	3,630	12.0	3,840	14.2	2,360	20.4	192.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(表示方法の変更)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米中を中心とした通商問題の動向や英国のEU離脱問題の影響など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図った結果、当期における売上高は114,809百万円（前期比0.9%増）、営業利益は6,606百万円（前期比1.9%増）、経常利益は6,789百万円（前期比4.8%増）となりましたが、秦野営業所の建替に伴う固定資産除却損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,089百万円（前期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、2018年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客さまがスムーズに乗降しやすいノンステップバスを148両導入するとともに、5月に辻堂駅北口～湘南ライフタウンおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による急行運転を開始したほか、9月には空港リムジンバス「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」において東名大和バス停への乗り入れを開始しました。さらに、2019年2月に湘南ライフタウンより藤沢市の交通空白地域である石川地区への運行を開始するとともに、3月には神奈川中央交通西㈱にて東武バスウエスト㈱と共同で藤沢・辻堂・本厚木～川越方面への都市間高速バス路線の運行を開始するなど、さらなる輸送の効率化および利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、車両の代替に合わせバリアフリーに対応した車椅子リフト付車両を増車し利便性向上を図りました。また、積極的な営業活動に努めたことで旅行エージェントからの受注が増加したことなどにより稼働率が向上し増収となりました。

乗用業においては、高齢の方や車椅子ご利用の方など、さまざまなお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパントクシー）」の導入を推進し利便性向上を図ったほか、送迎に加えマタニティや付き添いが必要な方などお客さまのニーズに合わせたサービスを提供する「さぼーとタクシー」の利用が順調に推移しました。また、2017年8月より導入したスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスの利用者数が増加したものの、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は59,249百万円（前期比0.4%減）、営業利益は2,838百万円（前期比5.6%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、伊勢原市桜台にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前期に引き続き行くとともに、藤沢市羽鳥にて大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションとのマンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。また、横浜市磯子区洋光台にて5月より開始した戸建分譲を完売するとともに、2019年1月より茅ヶ崎市室田および横浜市旭区さちが丘にて戸建分譲を開始したことなどにより増収となりました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」および「相模大野ビル」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、9月より「港南中央ビル」に新規テナントが入居したほか、2019年1月より新たに「平塚市浅間町貸店舗」の賃貸を開始したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,671百万円（前期比12.6%増）、営業利益は2,427百万円（前期比8.6%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて、6月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Gクラス」や「CLSクラス」および12月にフルモデルチェンジした「Aクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、8月にマイナーチェンジした小型トラック「キャンター」の販売が順調に推移するとともに、整備部門において積極的な営業活動により受注が増加したものの、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は30,985百万円（前期比0.9%増）となりましたが、販促活動の強化に伴う宣伝広告費の増加などにより、営業利益は297百万円（前期比8.1%減）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、㈱神奈中商事にて、バスICカードシステム機器の代替受注により部品販売が増加したことに加え、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、横浜ビルシステム㈱にて、大型商業施設の清掃管理業務や公共施設の設備管理業務を新規受注したことに加え、前期に受注したオフィスビルの設備管理業務が通期寄与したことなどにより増収となりま

した。また、㈱アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、カブラ架装におけるオプション受注の増加などにより販売単価が増加したものの、競合他社との競争激化によりトラックメーカーへの部品販売が減少したことなどにより減収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、㈱神奈中スポーツデザインにて、フィットネス部門やゴルフ場部門において積極的な営業活動により売上が増加しましたが、スイミング部門における新規会員数の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」をリニューアルし、顧客満足度の向上に努めました。また、9月には「らーめん花樂四之宮店」を業態変更し、新ブランドの「北海道らーめん麵処うたり平塚四之宮店」としてオープンし順調に推移したものの、T S U T A Y A店舗における売上不振や閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加したものの、宴会部門の組数減や料飲部門におけるピザ店のデリバリーの売上が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は31,183百万円（前期比2.9%増）となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加などにより、営業利益は1,284百万円（前期比14.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べて512百万円増加し、22,256百万円となりました。

また、固定資産は、乗合車両やバス I Cカードシステム機器の代替などにより、前期末に比べて3,130百万円増加し、130,920百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて3,642百万円増加し、153,176百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて654百万円減少し、93,112百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて3,500百万円減少し、46,979百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて4,297百万円増加し、60,064百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて1.8ポイント増加し、36.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて327百万円増加し、2,795百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,354百万円に、減価償却費6,379百万円などを加減した結果、10,375百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,058百万円などにより、4,937百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7,381百万円などにより、5,110百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	31.7	34.5	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	29.6	31.6	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	8.0	6.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	17.8	23.2	29.6

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。当連結会計年度より、リース債務を有利子負債に含めており、2018年3月期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率についても同様の基準で算出しております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の経済環境は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、不動産事業における戸建分譲の実施などにより、114,900百万円（前期比0.1%増）を予想しております。

営業利益につきましては、一般旅客自動車運送事業における営業用車両や車載機器の代替による減価償却費の増加などにより、5,760百万円（前期比12.8%減）を予想しております。

また、経常利益につきましては、5,730百万円（前期比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,240百万円（前期比20.8%減）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2019年3月期決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり17円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり22円50銭を予定しており、通期では40円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(13社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、神奈川中央交通西㈱、神奈川中央交通東㈱
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、㈱湘南相中、㈱海老名相中、㈱厚木相中、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、㈱神奈中タクシーホールディングス、伊勢原交通㈱

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

(3) 自動車販売事業(2社)

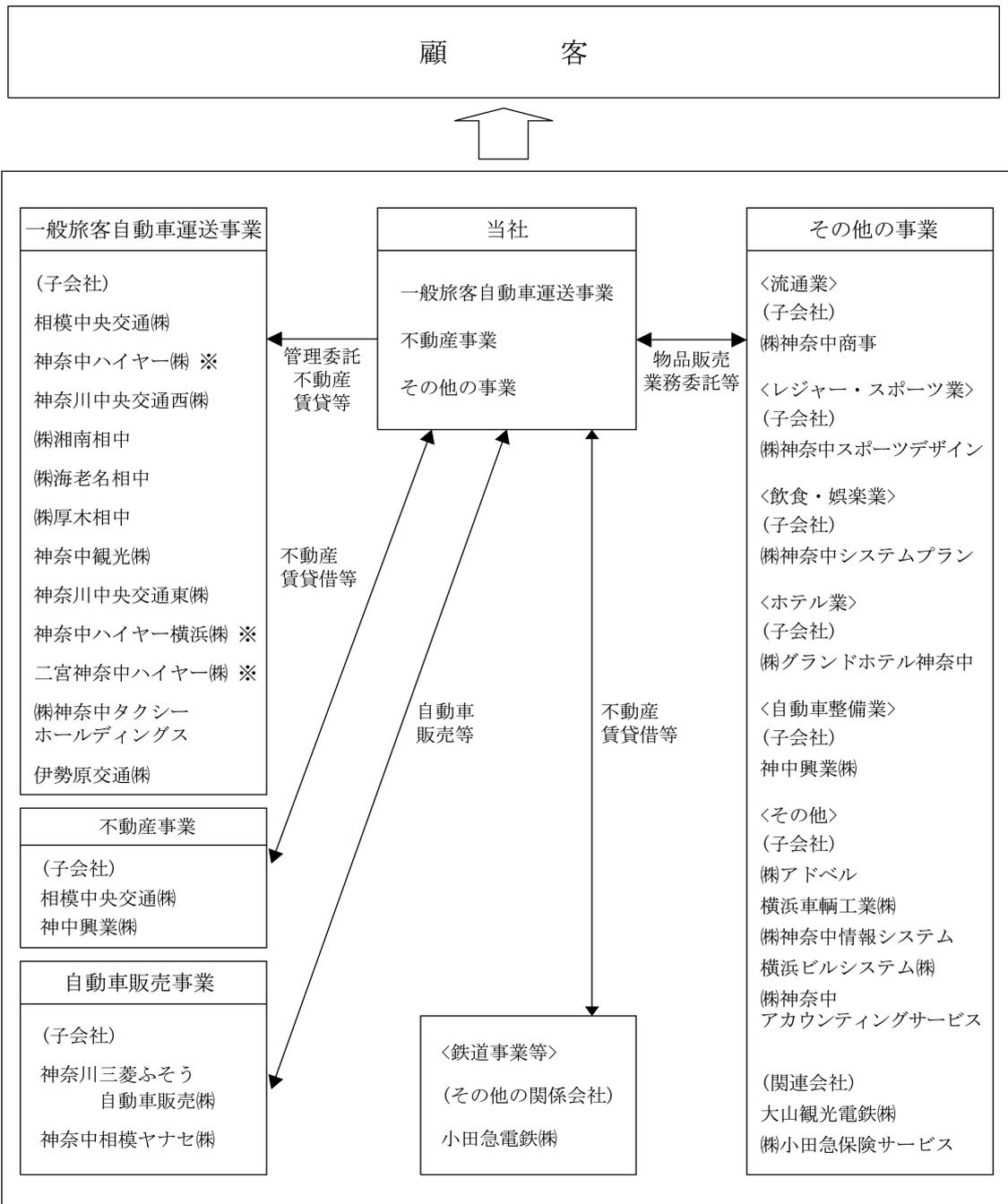
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

(4) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
流通業	㈱神奈中商事
レジャー・スポーツ業	㈱神奈中スポーツデザイン
飲食・娯楽業	当社、㈱神奈中システムプラン
ホテル業	当社、㈱グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	㈱アドベル、横浜車輛工業㈱、㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、㈱神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、㈱小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社および相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。
 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。
 3. 2018年7月1日付で神奈中ハイヤー㈱は、神奈中サガミタクシー㈱を吸収合併いたしました。
 4. 2019年4月1日付で神奈中ハイヤー㈱は、神奈中ハイヤー横浜㈱および二宮神奈中ハイヤー㈱を吸収合併しております。

< 事業概況図 >



※2019年4月1日付で神奈中ハイヤー㈱は、神奈中ハイヤー横浜㈱および二宮神奈中ハイヤー㈱を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

昨年策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」において、2021年に迎える当社創立100周年に向けて更なる成長を目指し、売上高、EBITDAおよび売上高営業利益率を目標とする経営指標としております。また、ROEについても引き続き重要な指標として注視し、効率的な経営に努めてまいります。

経営指標	目標値
目標年度	2021年度（創立100周年）
売上高	1,200億円
EBITDA	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

中期経営計画（2018年度～2020年度）の詳細につきましては、以下の資料をご参照ください。

- ・『神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）』の策定について

http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20180426.pdf

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,995
受取手形及び売掛金	9,282	9,824
商品及び製品	6,580	6,485
仕掛品	8	9
原材料及び貯蔵品	475	474
その他	2,791	2,550
貸倒引当金	△61	△83
流動資産合計	21,744	22,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,440	84,004
機械及び装置	5,594	5,753
車両運搬具	44,717	44,314
土地	60,548	60,796
リース資産	4,806	7,244
建設仮勘定	296	865
その他	6,405	6,509
減価償却累計額	△99,544	△102,376
有形固定資産合計	105,265	107,113
無形固定資産		
投資その他の資産	1,175	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	18,520
繰延税金資産	1,600	1,709
その他	2,415	2,455
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	21,348	22,616
固定資産合計	127,789	130,920
資産合計	149,533	153,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,322	7,548
短期借入金	18,825	18,990
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	737	1,084
未払法人税等	1,049	1,097
賞与引当金	2,265	2,296
その他	11,841	11,935
流動負債合計	42,042	47,952
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	16,654	12,989
リース債務	2,526	4,346
繰延税金負債	2,442	2,920
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	4,590	4,391
長期預り保証金	5,788	5,785
その他	4,697	4,701
固定負債合計	51,724	45,159
負債合計	93,767	93,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	689
利益剰余金	43,022	46,682
自己株式	△710	△936
株主資本合計	46,165	49,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	6,035
繰延ヘッジ損益	40	15
退職給付に係る調整累計額	36	△15
その他の包括利益累計額合計	5,365	6,035
非支配株主持分	4,236	4,433
純資産合計	55,766	60,064
負債純資産合計	149,533	153,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	59,235	59,016
不動産事業売上高	5,907	6,645
その他の事業売上高	48,620	49,146
売上高合計	113,763	114,809
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,594	50,313
不動産事業売上原価	2,657	3,245
その他の事業売上原価	39,117	39,698
売上原価合計	92,369	93,257
売上総利益	21,394	21,551
販売費及び一般管理費		
販売費	9,563	9,751
一般管理費	5,350	5,193
販売費及び一般管理費合計	14,913	14,944
営業利益	6,481	6,606
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	266	281
総合福祉団体定期保険金	13	24
事故賠償費精算差益	15	115
その他	193	172
営業外収益合計	492	596
営業外費用		
支払利息	431	348
総合福祉団体定期保険料	15	15
その他	49	48
営業外費用合計	496	412
経常利益	6,476	6,789
特別利益		
固定資産売却益	236	38
補助金収入	520	147
その他	50	10
特別利益合計	807	195
特別損失		
固定資産売却損	26	0
固定資産除却損	121	328
固定資産圧縮損	518	144
減損損失	71	106
その他	4	50
特別損失合計	742	631
税金等調整前当期純利益	6,542	6,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,051
法人税等調整額	83	△1
法人税等合計	2,080	2,050
当期純利益	4,461	4,304
非支配株主に帰属する当期純利益	225	214
親会社株主に帰属する当期純利益	4,236	4,089

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,461	4,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	745
繰延ヘッジ損益	113	△25
退職給付に係る調整額	91	△38
その他の包括利益合計	707	681
包括利益	5,168	4,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	4,760
非支配株主に係る包括利益	255	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	39,218	△707	42,364
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,236		4,236
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,804	△3	3,801
当期末残高	3,160	693	43,022	△710	46,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,794	△72	△33	4,688	3,983	51,036
当期変動額						
剰余金の配当						△431
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,236
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	494	113	69	676	252	929
当期変動額合計	494	113	69	676	252	4,730
当期末残高	5,288	40	36	5,365	4,236	55,766

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	43,022	△710	46,165
当期変動額					
剰余金の配当			△430		△430
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				△226	△226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	3,659	△226	3,428
当期末残高	3,160	689	46,682	△936	49,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,288	40	36	5,365	4,236	55,766
当期変動額						
剰余金の配当						△430
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,089
自己株式の取得						△226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	747	△25	△51	670	197	868
当期変動額合計	747	△25	△51	670	197	4,297
当期末残高	6,035	15	△15	6,035	4,433	60,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,542	6,354
減価償却費	6,355	6,379
減損損失	71	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△218	△257
受取利息及び受取配当金	△269	△282
支払利息	431	348
持分法による投資損益 (△は益)	△1	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△172	41
固定資産圧縮損	518	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	304	△542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,278	225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	399	△244
預り保証金の増減額 (△は減少)	△427	△3
その他	735	266
小計	12,409	12,368
利息及び配当金の受取額	278	291
利息の支払額	△430	△350
法人税等の支払額	△2,286	△1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,970	10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
固定資産の取得による支出	△6,421	△5,058
固定資産の売却による収入	442	122
投資有価証券の取得による支出	△30	△44
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	—	26
短期貸付けによる支出	△7	△7
短期貸付金の回収による収入	37	27
長期貸付けによる支出	△0	△3
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,979	△4,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	178	2,081
リース債務の返済による支出	△857	△921
長期借入れによる収入	4,500	1,800
長期借入金の返済による支出	△7,196	△7,381
自己株式の取得による支出	△3	△226
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△430	△430
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△5,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177	327
現金及び現金同等物の期首残高	2,290	2,468
現金及び現金同等物の期末残高	2,468	2,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,188百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が576百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が611百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が611百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「事故賠償費精算差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた209百万円は、「事故賠償費精算差益」15百万円、「その他」193百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業
 不動産事業・・・分譲業、賃貸業
 自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,235	5,907	26,745	21,875	113,763	—	113,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	17	3,974	8,421	12,652	△12,652	—
計	59,474	5,925	30,719	30,297	126,416	△12,652	113,763
セグメント利益	2,687	2,235	323	1,498	6,745	△263	6,481
セグメント資産	59,355	42,615	16,823	33,014	151,809	△1,663	150,145
その他の項目							
減価償却費	4,522	971	314	547	6,355	—	6,355
減損損失	2	21	—	47	71	—	71
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,337	216	527	601	7,683	△204	7,479

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,663百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,656百万円及びセグメント間取引消去額△13,320百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△204百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,016	6,645	27,431	21,715	114,809	—	114,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	26	3,554	9,467	13,280	△13,280	—
計	59,249	6,671	30,985	31,183	128,089	△13,280	114,809
セグメント利益	2,838	2,427	297	1,284	6,847	△240	6,606
セグメント資産	60,036	42,699	17,217	36,207	156,161	△2,985	153,176
その他の項目							
減価償却費	4,541	961	306	570	6,379	—	6,379
減損損失	—	2	—	103	106	—	106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,838	1,197	327	1,523	8,887	△207	8,679

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△240百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,985百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産12,949百万円及びセグメント間取引消去額△15,934百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△207百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,178円53銭	4,533円08銭
1株当たり当期純利益	343円51銭	332円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,236	4,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,236	4,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,332	12,295

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,766	60,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,236	4,433
(うち非支配株主持分)	(4,236)	(4,433)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,530	55,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,332	12,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372	362
売掛金	3,180	3,467
有価証券	—	30
商品及び製品	3,465	3,382
原材料及び貯蔵品	125	132
前払費用	287	173
その他	693	425
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,124	7,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,431	20,000
構築物	1,991	1,971
機械及び装置	1,263	1,172
車両運搬具	7,912	6,916
工具、器具及び備品	799	782
土地	35,587	35,861
リース資産	—	2,507
建設仮勘定	120	289
有形固定資産合計	68,106	69,501
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	515	609
のれん	17	12
その他	158	135
無形固定資産合計	728	794
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	3,572
関係会社株式	16,711	18,980
出資金	2	2
長期前払費用	129	149
敷金及び保証金	3,831	3,697
その他	5	0
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	25,169	26,398
固定資産合計	94,004	96,694
資産合計	102,129	104,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,861	1,773
短期借入金	6,640	8,402
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260	2,765
1年内返済予定の財団抵当借入金	4,121	2,500
リース債務	—	420
未払金	1,597	1,980
未払費用	1,934	1,849
未払法人税等	566	600
未払消費税等	432	152
預り金	702	655
従業員預り金	4,828	4,926
前受収益	834	818
賞与引当金	1,076	908
その他	—	6
流動負債合計	26,854	32,761
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	12,482	10,716
財団抵当借入金	3,000	500
リース債務	—	2,261
退職給付引当金	1,700	1,463
役員退職慰労引当金	17	17
資産除去債務	498	501
繰延税金負債	2,237	2,770
長期預り敷金	3,481	3,581
長期預り保証金	2,281	2,341
その他	360	307
固定負債合計	41,059	34,461
負債合計	67,914	67,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	513	496
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	21,937	24,489
利益剰余金合計	27,197	29,733
自己株式	△710	△936
株主資本合計	29,984	32,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,189	5,137
繰延ヘッジ損益	40	15
評価・換算差額等合計	4,229	5,153
純資産合計	34,214	37,446
負債純資産合計	102,129	104,669

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	42,382	42,392
不動産事業売上高	5,446	6,233
その他の事業売上高	5,754	5,370
売上高合計	53,583	53,996
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,328	37,544
不動産事業売上原価	3,165	3,746
その他の事業売上原価	3,929	3,598
売上原価合計	44,423	44,890
売上総利益	9,159	9,106
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,843	2,763
不動産事業販売費及び一般管理費	490	445
その他の事業販売費及び一般管理費	1,822	1,770
販売費及び一般管理費合計	5,156	4,979
営業利益	4,003	4,126
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	423	436
事故賠償費精算差益	15	115
その他	135	126
営業外収益合計	588	690
営業外費用		
支払利息	417	331
その他	32	12
営業外費用合計	449	343
経常利益	4,142	4,472
特別利益		
固定資産売却益	206	65
補助金収入	511	146
その他	22	1
特別利益合計	740	214
特別損失		
固定資産除売却損	67	281
固定資産圧縮損	513	143
減損損失	69	40
その他	-	50
特別損失合計	649	517
税引前当期純利益	4,232	4,169
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,074
法人税等調整額	252	130
法人税等合計	1,269	1,204
当期純利益	2,963	2,965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	486	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 積立						45	
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△19	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	513	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	19,431	24,665	△707	27,455	3,876	△72	3,803	31,259
当期変動額								
剰余金の配当	△431	△431		△431				△431
当期純利益	2,963	2,963		2,963				2,963
自己株式の取得			△3	△3				△3
土地収用等圧縮積立金の 積立	△45	—		—				—
土地収用等圧縮積立金の 取崩	19	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					313	113	426	426
当期変動額合計	2,505	2,532	△3	2,528	313	113	426	2,955
当期末残高	21,937	27,197	△710	29,984	4,189	40	4,229	34,214

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,160	337	337	790	94	513	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△17	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	496	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	21,937	27,197	△710	29,984	4,189	40	4,229	34,214
当期変動額								
剰余金の配当	△430	△430		△430				△430
当期純利益	2,965	2,965		2,965				2,965
自己株式の取得			△226	△226				△226
土地収用等圧縮積立金の 取崩	17	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					948	△25	923	923
当期変動額合計	2,552	2,535	△226	2,308	948	△25	923	3,231
当期末残高	24,489	29,733	△936	32,293	5,137	15	5,153	37,446

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」560百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,798百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」2,237百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が560百万円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「事故賠償費精算差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた151百万円は、「事故賠償費精算差益」15百万円、「その他」135百万円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。